

統計委員会 国民経済計算部会 第1回ストック専門委員会 議事要旨

1. 日時 平成20年11月27日(木) 10:00~12:00

2. 場所 第4号合同庁舎4階 共用第2特別会議室(404)

3. 出席者

(委員)

高木委員長、野村委員、中村臨時委員、宮川学習院大学教授

(審議協力者)

総務省統計基準担当、財務省、国土交通省、日本銀行

(内閣府(事務局))

岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、井上総括政策研究官、田口総務部長、大脇国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、佐々木分配所得課長、百瀬国民資産課長、松谷価格分析課長、三井地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) スtock専門委員会の課題と今後の予定
- (2) 新たな資本統計の整備への取り組みについて
- (3) スtock関連の2008SNAに向けた動きについて
- (4) その他

5. 議事要旨

【議題1：ストック専門委員会の課題と今後の予定】

(内閣府より資料1、2、3-1、3-2を説明。資料2に関連して「本委員会の検討対象範囲は非金融資産が中心となる。」と説明。)

- 課題は、重要性を考え優先度をつけて取り組む方がいい。
- 93SNA積み残し課題である固定資本減耗の時価表示と自己開発のソフトウェアの件への対応は急ぐべき。
- 固定資本減耗の時価表示は、社会資本分野に取り込んでいる。それ以外の分野の固定資本減耗の時価については、産業別、制度部門別等、推計レベルの課題もある。産業連関表も時価にする準備も必要になる。フローとストックの整合性をとりつつ、固定資本減耗の改定など新しい推計方法で試算値を出すこととなる。
- 現行の推計における時価への切り替えと、新たな推計方法による固定資本減耗の推計試算値を得るということは区別して考えていく。
- 検討における、委員の関係の仕方を具体的に示して欲しい。

【議題 2：新たな資本統計の整備への取り組みについて】

(資料 4-1～4-3-2 について内閣府から説明。その後野村委員より補足説明)

- 現行推計の問題は、国富調査が 30 年間未実施による精度低下と言われているが、実施時にも 7 資産での推計、産業別がなく、簿価・時価が混在するなど、内部の不整合に問題があったといえよう。
- 新たな資本統計の整備のテーマとしては、1. 推計フレームの再構築、2. 資産の細分化、3. データ内容の厳密な把握である。
- 四半期での資産の細分化は難しいが、年次推計での細分データは必要。年次細分データをベンチとして四半期推計をするので、年次推計の細分化は四半期推計の精度を高める。
- 新たな資本統計に大きな期待をしているので、前広に紹介、説明して欲しい。
- 一般的には、新たな方法による試算値は一定期間の検証を経て公式値となる。
- 償却率について、建設は小さく、機械は大きくなっている。遡及部分についてはデフレーターの問題もあり、デフレーターの改定も検討すべき。
- 19 年度の投資・除却調査結果の分析で、共通企業での動きを比較してみたらどうか。
- 社会資本（インフラ）についても、推計方法検討の対象となる。

【議題 3：ストック関連の 2008 SNA に向けた動きについて】

(資料 5-1、5-2 について内閣府から説明。)

【議題 4：その他】

- 次回は 21 年 2 月を予定するが、日程は追って連絡。

※ なお、本議事要旨は速報版のため、事後修正の可能性があります。